

令和元年度予算（教育委員会関係）に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)
学校教育課	小中学校スクールソーシャルワーカー設置事業	2,548
	岩倉北小学校屋内運動場等建設工事	13,200
	岩倉南小学校本館大規模改修工事	6,325
	学校給食調理・配送等業務委託事業	96,751
	旧学校給食センター取壊事業	83,429
	小中学校空調設備設置事業（繰越分）	599,247
	岩倉中学校給排水・衛生設備等改修工事（繰越分）	143,585
生涯学習課	下田南遺跡発掘調査事業	356,468
	はなのき広場トイレ設置工事	6,124
子育て支援課	第2期子ども・子育て支援事業計画策定業務	3,590
	保育園施設整備事業	8,211
	認定こども園施設型給付等事業（保育園運営委託料含む）	591,380
	小規模保育事業所開設準備事業費補助事業	24,000
都市整備課	（仮称）多目的交流広場整備事業	11,541

計 14事業

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	小中学校スクールソーシャルワーカー設置事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	31 年度～ 年度	款	9	項	1	目	3
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
2,548 千円		800			1,000		748

○事業の目的・効果

小中学校において、家庭問題等を抱える保護者や子どもの相談に乗り、問題解決に向けて、学校内、あるいは行政の福祉部門や児童相談センター等、学校の枠を超えて、関係機関と連携して対応にあたる事ができるよう、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有する人材を設置することにより、教育体制の機能強化と教員の多忙化解消を図るもの。

○事業の内容

- (1) 勤務時間 1日6時間 週5日
- (2) 学校教育課に拠点を置き、各校を必要に応じて巡回する。
- (3) 職務内容
 - ・問題を抱える児童生徒への働きかけ
 - ・関係機関等との連絡調整
 - ・学校におけるチーム体制の構築と支援
 - ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 等

○積算根拠

【歳出】

スクールソーシャルワーカー報酬 2,201 千円
 $183,400 \text{ 円} \times 12 \text{ 月} = 2,200,800 \text{ 円}$
 共済費 347 千円

【歳入】

スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 800 千円
 ふるさとづくり基金繰入金 1,000 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計		事業	岩倉北小学校屋内運動場等建設工事			担当課	学校教育課
事業実施期間	31 年度～33 年度		款	9	項	2	目	1
平成 30 年度			平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額				決算額		
千円	千円	千円				千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							一般財源
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	
13,200 千円					6,996			6,204

○事業の目的・効果

老朽化した市立体育館を廃止し、岩倉北小学校の屋内運動場として新設するもの。

○事業の内容

平成 31 年度に放課後児童クラブを含めた施設として基本設計を行い、平成 32 年度に設計、平成 33 年度に建設工事を予定する。

平成 31 年度 基本設計
平成 32 年度 設計
平成 33 年度 監理・工事

○積算根拠

【歳出】

岩倉北小屋内運動場等工事基本設計委託料 13,200 千円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 6,996 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	岩倉南小学校本館大規模改修工事			担当課	学校教育課
事業実施期間	31 年度～32 年度	款	9	項	2	目	1
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
6,325 千円							6,325

○事業の目的・効果

老朽化する学校施設について、外壁・壁・天井・床塗装、便所改修等を行うもの。

○事業の内容

平成 31 年度 設計

平成 32 年度 監理・工事

○積算根拠

【歳出】

岩倉南小本館大規模改修工事設計委託料 6,325 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	学校給食調理・配送等業務委託事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	28 年度～ 年度	款	9	項	6	目	1
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
81,162 千円	81,162 千円	81,162 千円			54,108 千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
96,751 千円							96,751

○事業の目的・効果

現在、民間のノウハウや専門性、柔軟性を取り入れ、給食内容をさらに充実させるため、学校給食の調理業務等を民間委託しているが、その委託期間が平成 31 年 7 月 31 日で満了となるため、委託業務に新たに配膳業務を加え、委託期間も 5 年間とし、民間事業者へ委託するもの。

給食調理及び配送だけでなく配膳業務も民間事業者へ委託することにより、調理から配膳まで給食に関する衛生管理が同じ水準で一貫して行うことができる。

○事業の内容

献立作成、食材の選定・購入は市が行うが、給食の調理（食物アレルギー対応調理含む）、配送・回収、各小中学校での配膳業務、食器類の洗浄・施設清掃、ボイラー管理等の業務について、民間事業者へ委託する。

○積算根拠

【歳出】

学校給食調理・配送等業務委託料 96,751 千円

平成 31 年 4 月～7 月分 225,450,000 円×4 月/36 月×1.08(消費税)=27,054,000 円

平成 31 年 8 月～9 月分 477,375,000 円×2 月/60 月×1.08(消費税)=17,185,500 円

平成 31 年 10 月～平成 32 年 3 月 477,375,000 円×6 月/60 月×1.10(消費税)=52,511,250 円

	現契約	次期契約予算
主な業務内容	調理、配送	調理、配送、配膳
委託期間	3 年	5 年
委託料（税抜）	225,450,000 円	477,375,000 円
内訳 人件費	185,655,900 円	385,658,200 円
直接経費	24,039,000 円	48,234,350 円
間接経費	15,755,100 円	43,482,450 円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	旧学校給食センター取壊事業			担当課	学校教育課	
事業実施期間	30 年度～31 年度	款	9	項	6	目	1	
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
1,708 千円	1,708 千円	千円			千円			
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
83,429 千円								83,429

○事業の目的・効果

旧学校給食センター跡地利用について、平成 29 年度に市民討議会を開催し、小学校区での意見交換会、パブリックコメントを経て、活用案を決定したため、旧学校給食センターの比較的新しい事務所棟を残し、残りの老朽化した建物等の取壊しを行うもの。

○事業の内容

平成 30 年度 設計

平成 31 年度 工事・監理

給食棟・コンテナ棟・ボイラー室棟など建物解体
 コンテナ棟外壁等アスベスト除去
 汚水処理槽解体撤去
 基礎杭撤去
 内部厨房機器撤去
 自転車置場解体
 外構撤去、整地など
 ※事務所棟は残置

○積算根拠

【歳出】

旧学校給食センター取壊工事 81,378 千円

旧学校給食センター取壊工事監理委託料 2,051 千円

平成 30 年度補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計		事業名	小中学校空調設備設置事業			担当課	学校教育課	
事業実施期間	30 年度～31 年度		款	9	項	2	目	1	
			9		3			1	
平成 29 年度			平成 28 年度			平成 27 年度			
予算額	決算見込額		決算額			決算額			
千円	千円		千円			千円			
平成 30 年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)								
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源	
599,247 千円	102,442					196,800	300,000	5	
○事業の目的・効果									
小中学校の普通教室等に空調設備を設置することで、児童生徒の学習及び生活の場として、良好な環境の確保を図る。									
○事業の内容									
平成 30 年度 設計 (当初予算で計上済)									
平成 30 年度～平成 31 年度 監理・工事									
【設置内容】									
岩倉北小学校：普通教室 25／特別教室 5(音楽室、理科室、会議室、学習室 2)									
岩倉南小学校：普通教室 20／特別教室 5(音楽室、理科室、日本語教室、学習室 2)									
岩倉東小学校：普通教室 8／特別教室 7(音楽室、理科室、会議室、日本語教室 3、生活適応教室)									
五条川小学校：普通教室 14／特別教室 5(音楽室、理科室、会議室、日本語教室、学習室)									
曾野小学校：普通教室 23／特別教室 5(音楽室、理科室、会議室、日本語教室、学習室)									
岩倉中学校：普通教室 26／特別教室 17(音楽室 2、理科室 3、美術室 2、木工室、金工室、被服室、研究室、学習室 6)									
南部中学校：普通教室 14／特別教室 12(音楽室、理科室 2、美術室、金工室、被服室、研究室、日本語教室、学習室 4)／職員室(更新)									
○積算根拠									
【歳出】 小学校(5校) 監理委託料 6,657,120 円 工事費 369,079,200 円									
中学校(2校) 監理委託料 4,581,360 円 工事費 218,926,800 円									
【歳入】 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 102,442 千円									
(23,200 円×13,116 m ² ×1/3≒101,428 千円 事務費 1,014 千円)									
教育環境整備基金 300,000 千円									
教育債 196,800 千円									
(11,238,480 円(監理)+588,006,000 円(工事費) - 102,442,000 円(国庫) - 300,000,000 円(基金)×100%≒196,800,000 円)									
近隣市町、 県内の状況									

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	岩倉中学校給排水・衛生設備等改修工事			担当課	学校教育課
事業実施期間	29 年度～31 年度	款	9	項	3	目	1
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
145,331 千円	144,582 千円	6,264 千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
143,585 千円	18,197					94,000	31,388

○事業の目的・効果

老朽化した岩倉中学校の給排水設備・衛生設備の改修工事及び屋上防水工事を行うもの。

○事業の内容

平成 29 年度に南館と北館の設計を実施し、平成 30 年度に南館の工事を実施し、平成 31 年度に北館の工事を予定する。

平成 29 年度 設計 (岩倉中学校南館及び北館)

平成 30 年度 監理・工事 (岩倉中学校南館)

平成 31 年度 監理・工事 (岩倉中学校北館)

給排水設備： 高架水槽、衛生器具設備、消火設備、換気設備等

衛生設備： 便所改修 (内装、大便器、小便器、手洗い場、床、多目的トイレ設置等)

○積算根拠

【歳出】

岩倉中北館給排水・衛生設備等改修工事 138,732 千円

岩倉中北館給排水・衛生設備等改修工事監理委託料 4,851 千円

上水道開栓等手数料 2 千円

【歳入】

学校施設環境改善交付金 18,197 千円

大規模改造 (トイレ) $295,100 \text{ 円} \times 185 \text{ m}^2 \times 1 / 3 = 18,197,000 \text{ 円}$

教育債 94,000 千円

起債：75%

$(4,851,000 \text{ 円 (監理)} + 138,732,000 \text{ 円 (工事費)} - 18,197,000 \text{ 円 (国庫)}) \times 75\%$

$\approx 94,000,000 \text{ 円}$

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	下田南遺跡発掘調査事業			担当課	生涯学習課	
事業実施期間	31 年度～ 年度	款	9	項	4	目	4	
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
356,468 千円				177,027				179,441

○事業の目的・効果

企業庁による工業系土地開発事業予定区域内の一部が埋蔵文化財の試掘調査の結果、下田南遺跡として指定され、造成工事を行うために必要なため発掘調査を実施するもの。

○事業の内容

開発予定区域内の下田南遺跡として指定された区域において埋蔵文化財の発掘調査を実施する。
また、発掘調査にあたり埋蔵文化財の専門職員の配置が必要となるため文化財指導員を雇用するとともに、発掘調査において判断等が必要な場合に発掘調査委員会を設置し、内容について検討する。

○積算根拠

【歳出】

文化財指導員報酬 1,997 千円
 $166,400 \text{ 円} \times 1 \text{ 人} \times 12 \text{ 月} = 1,996,800 \text{ 円}$
 共済費 347 千円
 下田南遺跡発掘調査委員会謝礼 70 千円
 $5,000 \text{ 円} \times 2 \text{ 人 (学識経験者)} \times 7 \text{ 回} = 70,000 \text{ 円}$
 下田南遺跡発掘調査業務委託料 354,054 千円

【歳入】

下田南遺跡発掘調査業務委託費負担金 177,027 千円
 $354,054,000 \text{ 円} \times 1/2 = 177,027,000 \text{ 円}$

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	はなのき広場トイレ設置 工事			担当課	生涯学習課
事業実施期間	31 年度～ 年度	款	9	項	5	目	3
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
6,124 千円							6,124

○事業の目的・効果

グラウンドゴルフなどで、はなのき広場を利用する方々の利便性向上を図るため、総合体育文化センターはなのき広場にトイレを設置するもの。

○事業の内容

平成 30 年度に予定していた「はなのき広場ポンプ式簡易水洗トイレ設置工事」については、設置工事をするにあたり、建築確認申請及び都市計画法施行規則第 60 条証明などの諸手続きを進めていく中で、汲み取り式の簡易トイレは設置できないことが分かった。したがって、簡易トイレではなく浄化槽付きのトイレに仕様を変更して設置する。

○積算根拠

【歳出】

はなのき広場トイレ設置工事 6,018 千円
完了検査申請手数料 24 千円
上水道開栓等手数料 1 千円
上水道給水負担金 81 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	第 2 期子ども・子育て支援事業計画策定業務			担当課	子育て支援課
事業実施期間	30 年度～31 年度	款	3	項	2	目	1
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
3,342 千円	3,234 千円	千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
3,590 千円				2,663			927

○事業の目的・効果

平成 30 年度に実施しているアンケート調査の結果や実績をもとに、幼児期の教育・保育、子ども・子育て支援事業に関するニーズ量及び目標事業量、確保方策など、2020 年度～2024 年度を計画期間とする第 2 期子ども・子育て支援事業計画を策定する。

○事業の内容

○委託事業内容

- 1 H30 年度に実施したニーズ調査結果等に基づく現状分析、課題整理
- 2 現行計画の施策に関する分析、評価作業
- 3 教育・保育、地域子ども子育て支援事業の目標事業量の検討・設定及び提供体制の検討
- 4 子ども・子育て会議等の企画・運営支援及び資料、議事録の作成
- 5 成果品
 - ・計画書：100 部（A4 判 70 ページ 表紙カラー 本編単色刷）及び PDF データ、マイクロソフト ワード形式

○子ども・子育て会議を 5 回開催の予定（5 月、8 月、10 月、11 月、2 月）

○積算根拠

【歳出】

子ども・子育て会議委員報酬 350 千円

識見者 20,000 円×1 人×5 回=100,000 円

委 員 5,000 円×10 人×5 回=250,000 円

委員構成

識見を有する者 1 名、子どもに関わる機関等の代表者 4 名（小学校長、幼稚園代表、認定こども園代表、保育園代表）、子どもの保護者 6 名（小学校保護者代表、認定こども園保護者代表、保育園保護者代表、放課後児童クラブ保護者代表）、子育て支援活動関係者 1 名

子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,240 千円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 2,663 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	保育園施設整備事業			担当課	子育て支援課
事業実施期間	29 年度～ 年度	款	3	項	2	目	2
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
7,206 千円	7,206 千円	3,953 千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
8,211 千円				5,000			3,211

○事業の目的・効果

幼児用トイレ及び乳児用トイレの老朽化が著しく、保育園父母の会からも改修の要望があがっているため全体を改修するもの。また、職員用トイレを洋式化する。

平成 30 年度は東部保育園、平成 31 年度は中部保育園で整備。

○事業の内容

中部保育園トイレ改修工事内容

- [1 階幼児トイレ] ・ 小便器水洗方式変更（ハイタンク→フラッシュ）、便器取替1 台
- ・ 壁面・天井・トイレブース塗装
- ・ 照明器具交換・位置変更（蛍光灯2 台→LED3 台)
- [2 階幼児トイレ] ・ 小便器水洗方式変更（ハイタンク→フラッシュ）、便器取替1 台
- ・ 大便器取替3 台（和5 洋2→和2 洋5)
- ・ 壁面・天井塗装
- ・ トイレブース取替
- ・ 照明器具交換・位置変更（蛍光灯2 台→LED3 台)
- [1 階職員用トイレ] ・ 大便器取替1 台（和→洋)
- [1 階乳児トイレ、隣接2 保育室] ・ 保育室床フローリングブロック張替
- ・ トイレ土間塗膜防水、シーリング

○積算根拠

【歳出】

- 中部保育園トイレ等改修工事 7,590 千円
- 中部保育園トイレ等改修工事設計委託料 621 千円

【歳入】

- ふるさとづくり基金繰入金 5,000 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	認定こども園施設型給付等事業（保育園運営委託料含む）			担当課	子育て支援課	
事業実施期間	27 年度～ 年度	款	3	項	2	目	2	
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
512,457 千円	512,457 千円	448,819 千円			395,375 千円			
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
591,380 千円	216,604	150,179		10,534				214,063

○事業の目的・効果

〈施設型給付費・地域型給付費・保育園運営委託料〉

・教育・保育を利用する就学前の子どもについて市が認定を行い、その教育・保育に係る費用を、市の確認を受けた特定教育・保育施設に対し施設型給付費として給付する（施設による法定代理受領）。

なお、私立保育園については、該当費用に対する額を委託費として支払うもの。平成 31 年 10 月に小規模保育事業所（定員 19 人）が開設される分を含む。

〈認定こども園等運営費補助金〉

・延長保育促進のための経費、1 歳児担当保育士を加配する経費、10 年程度の保育経験を有する保育士を配置する経費、産休・病休代替職員を配置する経費を補助する。

・保育補助者雇上強化事業 保育士の負担を軽減し労働環境改善を改善するため、保育士資格を持たない保育補助者を雇用する費用を補助する。（実施予定園 子どもの庭保育園、こどもの森保育園、こどものまち保育園、ゆうか幼稚園、新小規模保育事業所）

・保育体制強化事業補助金 保育士の負担軽減を図るため、清掃業務や給食の配膳等を行う者の配置する費用を補助する。（実施予定園 子どもの庭保育園、こどもの森保育園、こどものまち保育園、ゆうか幼稚園）

〈施設の利用定員〉

認定区分		教育認定(1号)	保育認定(3号)			保育認定(2号)
年齢区分		3～5歳児	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児
認定こども園	曾野第二子どもの庭	135	10	20	20	9
	岩倉北	135	—	16	24	9
	ゆうか	170	—	12	18	18
保育園	こどもの森	—	6	12	12	—
小規模保育	こどものまち	—	9	—	—	—
	ゆうか小規模	—	3	8	8	—
合計		440	28	67	83	36

平成 31 年 10 月から小規模保育事業所が 1 園開設される。

○事業の内容

認定こども園・保育園に施設型給付費を給付及び保育費用を支払うことにより、施設運営に対する財政支援を保障する。また、補助金を交付することにより、保育の質の向上を図る。

○積算根拠

【歳出】

施設型給付費

教育認定給付（認定こども園の教育分）	187,582千円
保育認定給付（認定こども園の保育分）	234,620千円
地域型保育給付（小規模保育事業所の保育分）	49,381千円
保育園運営委託料（私立保育園の保育分）	67,342千円
広域入所委託料（市外の施設での保育分）	1,500千円
計	540,425千円

認定こども園等運営費補助金

延長保育促進事業分	1,800千円
1歳児保育加配実施分	22,595千円
主任保育士処遇改善分	10,000千円
産休・病休代替職員設置費分	1,137千円
保育補助者雇上強化事業分	12,183千円
保育体制強化事業補助金	3,240千円
計	50,955千円

【歳入】

施設型給付費・地域型給付費・保育園運営委託料対応分

保育料（私立保育園分）	10,534千円
（↑保育園運営費保護者負担金3歳未満児の内数）	
国庫：施設型教育・保育給付費等負担金	216,004千円
県費：施設型教育・保育給付費等負担金	108,002千円
施設型教育・保育給付費等補助金	27,352千円
計	361,892千円

認定こども園等補助金

国庫：子ども・子育て支援交付金（延長保育）	600千円
県費：保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上）	10,659千円（7/8）
保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化）	2,430千円（3/4）
地域子ども・子育て支援事業補助金（延長保育）	600千円
産休・育休代替職員設置費補助金	1,136千円
計	15,425千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	小規模保育事業所開設準備事業費補助事業			担当課	子育て支援課
事業実施期間	31 年度～ 年度	款	3	項	2	目	2
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
24,000 千円	21,300						2,700

○事業の目的・効果

0 歳～ 2 歳児の保育の受け入れ枠を拡大し、待機児童の解消を図る。

○事業の内容

学校法人愛知ゆうか学園が小規模保育事業所を平成 31 年 10 月に開設するための費用の一部を補助する。

学校法人が、市内の空き店舗借り上げを改装し小規模保育事業所を開設する。
開設時期 平成 31 年 10 月予定

○積算根拠

【歳出】

小規模保育事業所開設準備事業費補助金 24,000 千円
補助基準額 32,000 千円×3/4=24,000 千円

【歳入】

保育対策総合支援事業費補助金 21,300 千円
保育所等改修等支援事業 32,000 千円×2/3=21,300 千円

平成 31 年度予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	(仮称) 多目的交流広場 整備事業			担当課	都市整備課	
事業実施期間	30 年度～ 年度	款	7	項	4	目	4	
平成 30 年度		平成 29 年度			平成 28 年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
3,986 千円	2,582 千円	千円			千円			
平成 31 年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
11,541 千円								11,541

○事業の目的・効果

五条川沿いの旧学校給食センター跡地を公園として整備することで、五条川の魅力を感じられる憩いの場となり、近隣住民にとどまらず、五条川をウォーキングする人たちの日常的な健康づくりの場となる。

○事業の内容

市民討議会、小学校区意見交換会、パブリックコメント手続きを経て決定した旧学校給食センター一跡地の活用案について、平成 30 年度に策定した(仮称)多目的交流広場基本計画に基づき、公園整備及び事務棟の改修の詳細設計を行うもの。

○積算根拠

【歳出】

建築確認申請手数料 41 千円

詳細設計業務 11,500 千円